

MORNING NEWS
モーニングニュース No.4947

2023年12月11日
投資戦略部
日本株投資調査グループ

前営業日の国内・海外市況データ

【国内】		【海外】	
日経平均	32,307.86 (▲550.45)	NYダウ	36,247.87 (+130.49)
TOPIX	2,324.47 (▲35.44)	米10年債	4.22 (+0.08)
東証プライム	1,195.99 (▲18.21)	S&P 500	4,604.37 (+18.78)
東証スタンダード	1,143.76 (▲12.93)	ドル円 (NY時間)	144.95 (+0.82)
東証グロース	860.35 (▲10.23)	ナスダック	14,403.97 (+63.98)
		フィラデルフィア半導体株指数	3,774.17 (+26.63)
		CME日経	32,520 (+320)
		WTI原油	71.23 (+1.89)
		CRB	262.82 (+2.08)
		コメックス金	2,014.50 (▲31.90)

出所：ブルームバーグより東海東京調査センター作成、()内は前日比、CME日経の()内は大阪市場比 単位：円、pt、ドル、%

マーケットコメント



出所：ブルームバーグより東海東京調査センター作成

【日本マーケット】(銘柄名はQUICK略称)

○前週末の日本株は下落。日経平均は550円安の3万2,307円と2日続落し、およそ1ヵ月ぶりの安値をつけた。7日の植田日銀総裁の発言を受けて、18-19日の金融政策決定会合を控える中、市場では政策修正が警戒された。対ドルで急速な円高が進んだことから、輸送用機器など輸出関連株が売られた。引け後の米国時間には11月の雇用統計の発表が控えていたことや、メジャーSQであったことも背景に日経平均の下げ幅は一時600円を超えた。個別ではファーストリテイが1銘柄で日経平均を100円超押し下げたほか、トヨタの4%安が目立った。



出所：ブルームバーグより東海東京調査センター作成

【米国(海外)マーケット】(銘柄名はQUICK略称)

○前週末の米国株は上昇。NYダウは130ドル高の3万6,247ドルと2日続伸し、年初来高値を更新した。終値ベースではおよそ1年11ヵ月ぶりの高値。11月の米雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比+19.9万人、失業率は3.7%へ前月から低下し平均時給も前月比+0.4%と、概ね強い内容となった。これを受けて市場では早期の利下げ期待が後退、米10年債利回りが上昇し、株式の割高感が意識されたことから売りが先行したが、売り一巡後には米景気のソフトランディング期待が下支えとなり上昇に転じた。個別ではボーイングの上昇が目立った。

【本日の日本マーケットのポイント】(銘柄名はQUICK略称)

○本日の日本株は、戻りを試す展開が想定される。前週末のNYダウが年初来高値を更新し、CME日経平均先物は反発した。日経平均は2日続落での下落幅が▲1,000円超、また為替も1ドル=145円付近まで円安となっていることもあり、前週末に下げの目立ったトヨタやファーストリテイなど、輸出関連株や値がさ株の買い戻しが入りやすいと見ている。また、日本株が戻りを試す局面においては、主力株以外への物色の広がりにも注目したい。個別業績を手掛かりに、次ページのヒューリックやKeePer技などが評価を集めると期待している。(澤田)

日本株戦略ー…グローバル市場に関する月次ハウスビューより

- 日本経済は、賃金上昇を上回るインフレが続く中、リオープンを背景とする景気回復に一巡感がみられている。内需のけん引役が不在で先行き不透明感はあるものの、経済対策やインバウンドが支えとなり、巡航速度の成長が続こう。
- 4-9月期の決算発表は、円安の追い風を受ける輸出関連企業を中心に概ね良好な業績となった。ただし、10-12月期以降は国内外の景気減速が想定される中、利益成長を維持できる企業を見極める必要がある。
- リオープンが一服しつつあることを踏まえて、内需関連株に関しては、外食・レジャーなど底堅い需要が維持されている“コト消費”関連の銘柄を優先するべきであろう。一方、世界経済の緩やかな底入れなどを前提に、半導体関連銘柄など外需関連銘柄の比率を順次高めていきたい。為替は円安方向を見ており、その点も追い風となるだろう。

直近の日本株戦略ーから選定した日本株参考銘柄

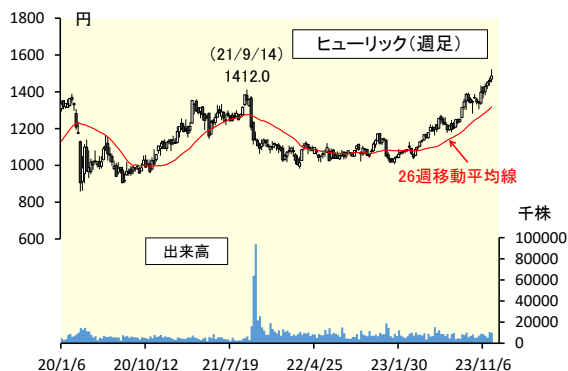
～オフィスビル開発のヒューリック、好調な月次売上高を受けて注目の KeePer 技～

- 足元では、従業員のオフィス回帰の兆候がみられる。三鬼商事が発表したオフィスビル市況によると、11月の東京都心五区の平均空室率は6.03%となり、5ヵ月連続で低下した。依然として2019年の水準より高いものの、約2年半ぶりの低水準となる。
- オフィス市況回復の恩恵を受ける銘柄に注目したい。

- 自動車の生産回復に伴い、関連産業へも影響が見られている。メンテナンスをはじめカーコーティングや周辺機器などの需要拡大も期待される。
- サービス業において、価格改定による採算性の向上も注目材料。値上げ後も客離れを起こさない強いサービスは評価が高まっていくとみている。

ヒューリック (3003)

12/8 終値 1,485.5 円



KeePer 技研 (6036)

12/8 終値 6,290.0 円



- ①オフィスビル開発や賃貸が事業の中核。駅近物件に特徴。
- ②会社計画の23/12期営業利益は前年比+13%の1,430億円。前期の大きな物件売却の反動で減収となるものの、不動産の売却益を積み上げることで2ケタ増益を会社は見込んでいる。日銀の政策修正が懸念されているが、足踏み状態の国内景気から判断して、金融緩和から急転換するとは考えにくいだろう。
- ③月末に向けて配当狙いの資金流入に期待したい。(安田)

- ①カーコーティングの洗車用ケミカルと機器などの開発・製造・販売に加え、「キーパーラボ」などサービス店舗を展開。
- ②11月のキーパーラボ運営事業の既存店売上高は前年比+14.7%(1日発表)。コーティング施工台数の増加、9月に価格改定した洗車の平均単価上昇が寄与した。また、キーパー製品等関連事業も新車ディーラーへの提供拡大などから好調に推移。
- ③株価は好調な月次動向を受け、上値を試すと予想する。(岡本)

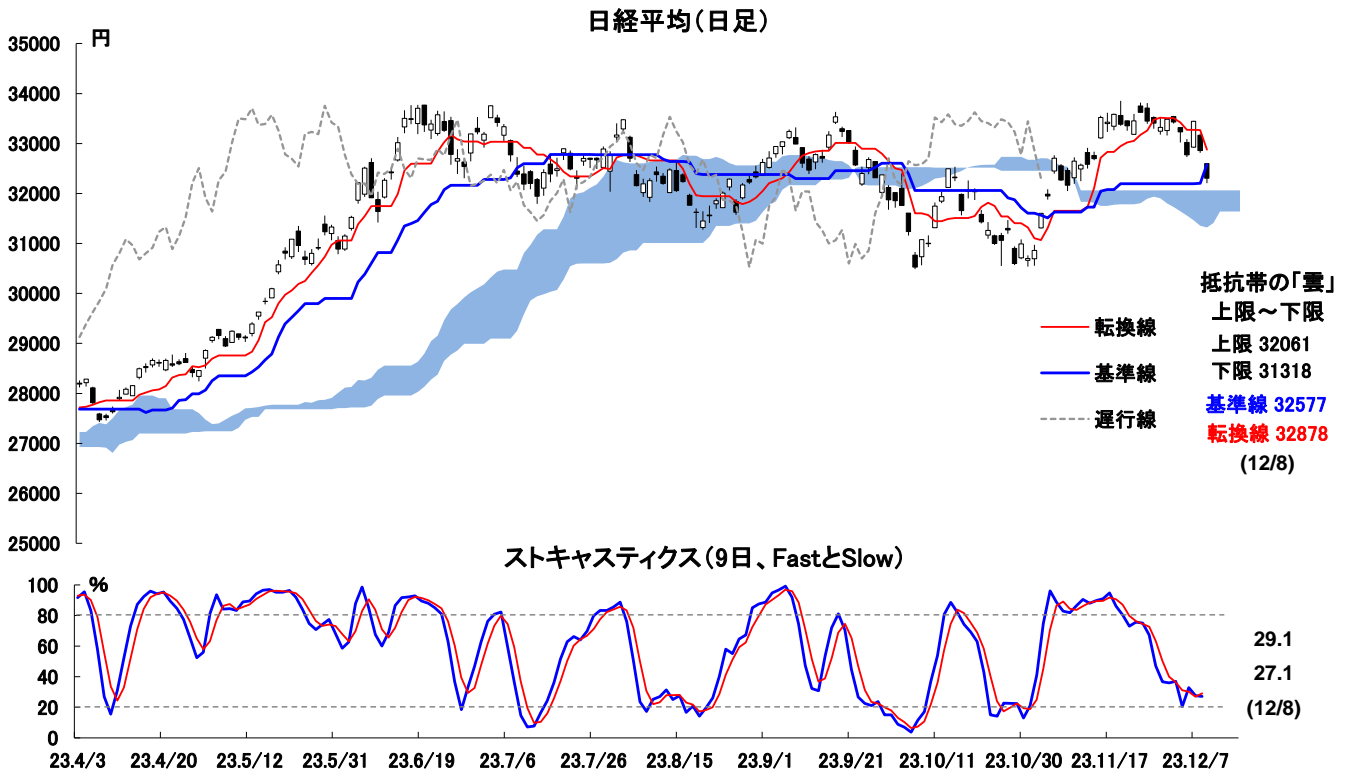
営業利益	22/12 実	1261 億円	→	23/12 予	1430 億円
EPS:	22/12 実	104.0 円	→	23/12 予	118.3 円
PER:	22/12 実	14.3 倍	→	23/12 予	12.6 倍

営業利益	23/6 実	54.7 億円	→	24/6 予	66.0 億円
EPS:	23/6 実	145.1 円	→	24/6 予	168.4 円
PER:	23/6 実	43.3 倍	→	24/6 予	37.4 倍

出所:会社資料、QUICKより東海東京調査センター作成、予想(連結優先)は両社とも会社計画

※東海東京調査センター 投資戦略部 が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京調査センター[企業調査部]のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価(レーティング)ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

<日経平均の一目均衡表とストキャスティクス>



出所: QUICK、東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後 6 カ月間における投資成果がベンチマークに対して 15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 6 カ月間における投資成果がベンチマークに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 6 カ月間における投資成果がベンチマークに対して 15%以下下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がベンチマークに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、米国株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は6ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。